

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岩国市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	383,864,492	固定負債	122,876,829
有形固定資産	362,662,570	地方債等	79,091,256
事業用資産	169,359,725	長期未払金	-
土地	96,194,356	退職手当引当金	9,965,796
立木竹	1,455,166	損失補償等引当金	-
建物	151,286,335	その他	33,819,777
建物減価償却累計額	-97,026,033	流動負債	11,286,006
工作物	32,648,405	1年内償還予定地方債等	7,415,487
工作物減価償却累計額	-20,435,057	未払金	2,611,764
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	963,307
航空機	-	預り金	156,153
航空機減価償却累計額	-	その他	139,291
その他	-	負債合計	134,162,835
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,236,554	固定資産等形成分	397,822,533
インフラ資産	184,433,812	余剰分(不足分)	-125,152,877
土地	57,036,117	他団体出資等分	-
建物	11,585,415		
建物減価償却累計額	-5,134,646		
工作物	307,877,633		
工作物減価償却累計額	-197,377,013		
その他	2,567		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,443,740		
物品	22,974,775		
物品減価償却累計額	-14,105,743		
無形固定資産	480,083		
ソフトウェア	117,345		
その他	362,738		
投資その他の資産	20,721,839		
投資及び出資金	1,301,284		
有価証券	291,000		
出資金	1,010,284		
その他	-		
長期延滞債権	1,183,854		
長期貸付金	316,035		
基金	17,900,827		
減債基金	-		
その他	17,900,827		
その他	119,800		
徴収不能引当金	-45,606		
流動資産	22,967,999		
現金預金	6,890,731		
未収金	2,148,100		
短期貸付金	126,958		
基金	13,831,083		
財政調整基金	9,823,115		
減債基金	4,007,967		
棚卸資産	16,346		
その他	1,774		
徴収不能引当金	-46,993		
繰延資産	-	純資産合計	272,669,656
資産合計	406,832,491	負債及び純資産合計	406,832,491

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,833,602
業務費用	39,481,817
人件費	13,256,939
職員給与費	10,051,265
賞与等引当金繰入額	963,334
退職手当引当金繰入額	294,503
その他	1,947,836
物件費等	24,194,193
物件費	11,621,417
維持補修費	2,225,252
減価償却費	10,347,524
その他	-
その他の業務費用	2,030,685
支払利息	527,755
徴収不能引当金繰入額	42,703
その他	1,460,227
移転費用	52,351,786
補助金等	39,767,206
社会保障給付	12,061,614
その他	522,966
経常収益	6,701,764
使用料及び手数料	5,243,453
その他	1,458,311
純経常行政コスト	85,131,839
臨時損失	5,750,510
災害復旧事業費	762,653
資産除売却損	298,501
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,689,356
臨時利益	6,586
資産売却益	6,187
その他	400
純行政コスト	90,875,763

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	268,107,636	391,297,654	-123,190,017	-
純行政コスト(△)	-90,875,763		-90,875,763	-
財源	94,426,470		94,426,470	-
税収等	55,929,392		55,929,392	-
国県等補助金	38,497,078		38,497,078	-
本年度差額	3,550,707		3,550,707	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,513,567	-5,513,567	
有形固定資産等の増加		13,551,055	-13,551,055	
有形固定資産等の減少		-10,440,436	10,440,436	
貸付金・基金等の増加		5,425,487	-5,425,487	
貸付金・基金等の減少		-3,022,539	3,022,539	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,011,313	1,011,313		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,562,020	6,524,879	-1,962,860	-
本年度末純資産残高	272,669,656	397,822,533	-125,152,877	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,269,645
業務費用支出	28,917,859
人件費支出	12,908,240
物件費等支出	14,017,187
支払利息支出	527,755
その他の支出	1,464,676
移転費用支出	52,351,786
補助金等支出	39,767,206
社会保障給付支出	12,061,614
その他の支出	522,966
業務収入	91,341,532
税収等収入	54,320,603
国県等補助金収入	29,835,598
使用料及び手数料収入	5,528,080
その他の収入	1,657,252
臨時支出	5,544,234
災害復旧事業費支出	762,653
その他の支出	4,781,581
臨時収入	4,161,052
業務活動収支	8,688,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,735,397
公共施設等整備費支出	13,311,655
基金積立金支出	5,383,737
投資及び出資金支出	261
貸付金支出	39,745
その他の支出	-
投資活動収入	9,469,966
国県等補助金収入	6,121,409
基金取崩収入	2,840,461
貸付金元金回収収入	146,468
資産売却収入	6,840
その他の収入	354,787
投資活動収支	-9,265,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,387,147
地方債等償還支出	8,385,643
その他の支出	1,504
財務活動収入	8,916,128
地方債等発行収入	8,897,000
その他の収入	19,128
財務活動収支	528,981
本年度資金収支額	-47,745
前年度末資金残高	6,782,323
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,734,578
前年度末歳計外現金残高	160,936
本年度歳計外現金増減額	-4,784
本年度末歳計外現金残高	156,153
本年度末現金預金残高	6,890,731

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	280,809,793	7,596,090	1,585,067	286,820,816	117,461,091	4,190,666	169,359,725
土地	96,098,947	103,756	8,348	96,194,356	-	-	96,194,356
立木竹	1,455,166	-	-	1,455,166	-	-	1,455,166
建物	150,234,981	1,605,332	553,977	151,286,335	97,026,033	3,096,176	54,260,302
工作物	32,290,569	357,835	-	32,648,405	20,435,057	1,094,490	12,213,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	730,129	5,529,167	1,022,742	5,236,554	-	-	5,236,554
インフラ資産	379,577,251	12,682,204	5,313,983	386,945,471	202,511,659	5,194,397	184,433,812
土地	56,778,336	258,295	514	57,036,117	-	-	57,036,117
建物	11,554,070	35,186	3,841	11,585,415	5,134,646	334,076	6,450,769
工作物	302,813,526	5,151,370	87,264	307,877,633	197,377,013	4,860,321	110,500,619
その他	2,567	-	-	2,567	-	-	2,567
建設仮勘定	8,428,752	7,237,353	5,222,365	10,443,740	-	-	10,443,740
物品	21,735,992	1,324,350	85,567	22,974,775	14,105,743	896,132	8,869,033
合計	682,123,036	21,602,644	6,984,617	696,741,063	334,078,493	10,281,194	362,662,570

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～80年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～45年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岩国市土地開発公社	—	—	624,589千円	624,589千円
計	—	—	624,589千円	624,589千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
周東食肉センター事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設運営事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
錦帯橋管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、
「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	58,813千円（77,354千円）
-------	--------------------

土地	58,813千円（77,354千円）
----	--------------------

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。

上記の（77,354千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。